

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 クラスタテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	439	0.1	21	58.8	22	57.7	14	66.4
2022年3月期第2四半期	438	43.9	51		52		43	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.55	
2022年3月期第2四半期	7.58	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,614	1,448	89.7	254.52
2022年3月期	1,635	1,434	87.7	251.98

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 1,448百万円 2022年3月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940	3.8	90	10.7	91	10.5	76	33.3	13.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	5,692,800 株	2022年3月期	5,692,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	208 株	2022年3月期	208 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	5,692,592 株	2022年3月期2Q	5,692,592 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、長期化するロシアによるウクライナ侵攻により、天然ガスなどの資源価格の高止まりが続いております。また、欧米諸国のインフレ対策による政策金利の引き上げが続いており、それにより世界的な景気の悪化が懸念されております。

わが国製造業においては、資源価格の高止まりに加えて、歴史的な円安が原材料価格や電気料金をさらに押し上げ、収益環境の悪化が続いております。

このような状況下、当社は、「2024年3月期の売上10億円超の達成」を目標として、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、①「新規開拓に向けた営業力の強化」、②「環境への対応と未来への商品開発」、③「生産力の強化と人材育成」を推進しております。

世界的な環境意識の加速に対応するため、今期より②を「顧客提案力の向上と未来への商品開発」から「環境への対応と未来への商品開発」へと変更いたしました。地球環境や環境政策なども視野に入れた商品開発を進めるとともに、前期に開発いたしました高摺動バイオマスポリアミドコンパウンド「PasCom S40」については、引き続きビジネス探索を行い、売上拡大へ向けて改良を重ねてまいります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業については、一部顧客製品で使用する半導体不足に伴う当社受注製品の生産調整や中国のロックダウン（都市封鎖）の影響を受け、当社の受注量が一時的に大きく減少し、生産が不安定となり、生産効率が低下いたしました。これに伴い、売上製品構成が変化し、粗利益率が悪化いたしました。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式タイプは、回復傾向をやや強めておりますが、当社においては、前期にミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、大幅に増加した反動もあり、前年同期比では減少いたしました。

OA機器分野は、主力顧客の増産体制に伴い、前年同期比で増加に転じました。

産業機器分野は、中国のロックダウン（都市封鎖）や顧客の生産調整等の影響を受け、前年同期比では大幅に減少いたしました。

レジャー分野は、引き続き海外のアウトドア需要の好調もあり、前年同期比で大幅に増加いたしました。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、Web会議での打ち合わせを活用しながら、訪問可能な顧客は増加しており、積極的な顧客訪問を引き続き実施し、徐々に成果が出始めております。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、Web会議の活用や顧客訪問により、大学研究室及び各企業の研究・開発部門へ積極的にアプローチをしております。引き続き、研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、樹脂成形材料は増加、樹脂成形品は減少した結果、前年同期比微増で推移しております。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら事業を展開・推進しております。

営業利益は、減価償却費の増加、原材料価格や電気料金等の上昇による製造費用増加と、上記のナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業における生産効率の低下要因が重なったことから、大幅に悪化しました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は439百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は21百万円（前年同期比58.8%減）、経常利益は22百万円（前年同期比57.7%減）、四半期純利益は14百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

当第2四半期セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は354百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は145百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は84百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第2四半期累計期間の売上高は0百万円（前年同期比50.5%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末日における資産は、2022年3月期末より20百万円減少し、1,614百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少75百万円、有形固定資産のその他の増加44百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、2022年3月期末より35百万円減少し、166百万円となりました。

これは、主に未払法人税等の減少10百万円、賞与引当金の減少10百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、2022年3月期末より14百万円増加し、1,448百万円となりました。

これは、四半期純利益14百万円の計上によるものです。

また、自己資本比率は、2022年3月期末に比して2.0ポイント増加して89.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ75百万円減少し、当第2四半期累計期間末には240百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益22百万円に減価償却費18百万円、棚卸資産の増加14百万円、法人税等の支払額12百万円等を加減した結果、8百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、66百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、1百万円の支出となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における利益は、2022年5月13日公表値を下回っておりますが、第3四半期累計期間以降の売上の回復が見込まれ、また生産効率の向上並びに製品値上げの実施により、通期の業績は現時点では達成可能と判断しております。従って2022年5月13日の「2022年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表しました通期予想の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,235	870,787
受取手形及び売掛金	149,301	146,684
商品及び製品	26,992	30,716
仕掛品	32,505	37,528
原材料及び貯蔵品	40,500	46,404
その他	3,666	3,258
流動資産合計	1,199,201	1,135,380
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	154,643	158,229
土地	160,500	160,500
その他(純額)	90,097	134,225
有形固定資産合計	405,240	452,954
無形固定資産	613	799
投資その他の資産	30,611	25,826
固定資産合計	436,465	479,579
資産合計	1,635,667	1,614,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,439	47,990
未払法人税等	20,428	10,252
賞与引当金	40,841	30,531
その他	69,842	62,731
流動負債合計	185,552	151,505
固定負債		
長期未払金	3,972	3,972
その他	11,734	10,578
固定負債合計	15,706	14,550
負債合計	201,259	166,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	5,927	5,927
利益剰余金	187,885	202,382
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,434,407	1,448,903
純資産合計	1,434,407	1,448,903
負債純資産合計	1,635,667	1,614,960

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	438,990	439,578
売上原価	247,973	272,368
売上総利益	191,016	167,209
販売費及び一般管理費	139,664	146,043
営業利益	51,352	21,165
営業外収益		
受取利息	310	295
売電収入	938	977
その他	139	114
営業外収益合計	1,389	1,386
営業外費用		
支払利息	170	146
売電原価	394	349
その他	42	0
営業外費用合計	607	495
経常利益	52,134	22,056
税引前四半期純利益	52,134	22,056
法人税、住民税及び事業税	8,956	2,934
法人税等調整額	-	4,626
法人税等合計	8,956	7,560
四半期純利益	43,177	14,496

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	52,134	22,056
減価償却費	11,797	18,823
長期前払費用償却額	23	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,350	△10,310
受取利息及び受取配当金	△310	△295
支払利息	170	146
売上債権の増減額 (△は増加)	2,502	2,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,372	△14,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,487	△6,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	446	△9,091
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,102	702
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,226	1,452
その他	357	△584
小計	59,942	4,575
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△170	△146
法人税等の支払額	△0	△12,525
法人税等の還付額	17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,789	△8,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,115	△10,115
定期預金の払戻による収入	10,114	10,115
有形固定資産の取得による支出	△7,576	△65,741
無形固定資産の取得による支出	-	△480
長期前払費用の取得による支出	△289	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,865	△66,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,106	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	△1,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,817	△75,447
現金及び現金同等物の期首残高	241,054	316,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	291,872	240,672

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。